

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 曾田香料株式会社
 コード番号 4965 URL <http://www.soda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 定秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 亀井 暢之

TEL 03-5645-7340

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,205	6.1	539	24.0	556	26.7	313	24.9
26年3月期第1四半期	3,963	△0.2	435	55.6	439	58.6	251	77.0

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 265百万円 (△39.9%) 26年3月期第1四半期 442百万円 (129.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	31.38	—
26年3月期第1四半期	25.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	22,088	16,286	69.9	1,545.21
26年3月期	21,919	16,079	69.7	1,527.34

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 15,446百万円 26年3月期 15,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	9.00	—	14.00	23.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期(予想) 期末配当の内訳 普通配当9円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	2.2	790	△14.7	800	△14.2	460	△17.2	46.02
通期	16,700	6.1	1,710	△3.2	1,730	△3.4	1,010	△1.0	101.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	10,000,000 株	26年3月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,624 株	26年3月期	3,624 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	9,996,376 株	26年3月期1Q	9,996,418 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、(添付資料)P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税の影響により一時的に落ち込んでいましたが、一部に持ち直しの動きもみられます。今後、駆け込み需要の反動が薄れるにつれ、個人消費は緩やかに回復するとみられ、企業収益も内需や米国を中心とした海外経済の回復に伴って緩やかに回復に向かうものと思われま。しかしながら、過剰投資と金融問題への対応を迫られる中国の成長率低下やイラク・ウクライナ情勢の世界経済への影響などが懸念され、先行きは依然不透明な状況にあります。

香料ユーザーの製品市場においては、消費者の低価格志向を背景とした製品価格の低下とコンビニコーヒー等の新たな競合品の台頭による競争激化に加え、主要購買層である若年層の減少等もあり、国内香料市場は依然として厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループは収益改善に努め、生産・販売・研究・開発が一体となって、製品開発における顧客ニーズへの対応力を強化してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、調合香料事業が前年比微減、輸出が主体の合成香料は競争激化により減収となりましたが、ケミカル製品で吸収し、さらに中国市場を主力とする海外事業が大幅な増収となったことにより、売上高は4,205百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。利益につきましては、海外事業の増収効果等により、営業利益は539百万円（同24.0%増）、経常利益は556百万円（同26.7%増）、四半期純利益は313百万円（同24.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産残高は22,088百万円となり、前連結会計年度末と比較して169百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金の増加394百万円、たな卸資産の増加213百万円、有形固定資産の増加88百万円、現金及び預金の減少524百万円などによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は5,802百万円となり、前連結会計年度末と比較して37百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金の増加383百万円、賞与引当金の減少212百万円、未払法人税の減少192百万円などによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は16,286百万円となり、前連結会計年度末と比較して206百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加254百万円、為替換算調整勘定の減少83百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は69.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の見直しにつきましては、当第1四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し業績予想の見直しを行った結果、現段階では平成26年5月8日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が48百万円減少し、利益剰余金が30百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,777	6,253
受取手形及び売掛金	4,113	4,507
商品及び製品	1,219	1,208
仕掛品	974	987
原材料及び貯蔵品	1,240	1,453
その他	352	364
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	14,674	14,770
固定資産		
有形固定資産	5,455	5,543
無形固定資産	488	470
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,304	1,309
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,300	1,304
固定資産合計	7,244	7,318
資産合計	21,919	22,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,788	2,171
短期借入金	320	300
未払法人税等	360	167
賞与引当金	403	191
役員賞与引当金	11	3
その他	1,199	1,345
流動負債合計	4,083	4,179
固定負債		
退職給付に係る負債	1,577	1,475
役員退職慰労引当金	99	64
その他	79	83
固定負債合計	1,756	1,622
負債合計	5,839	5,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490	1,490
資本剰余金	1,456	1,456
利益剰余金	11,821	12,076
自己株式	△2	△2
株主資本合計	14,765	15,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	179
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	274	191
退職給付に係る調整累計額	59	55
その他の包括利益累計額合計	501	426
少数株主持分	811	839
純資産合計	16,079	16,286
負債純資産合計	21,919	22,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,963	4,205
売上原価	2,548	2,604
売上総利益	1,414	1,601
販売費及び一般管理費	979	1,061
営業利益	435	539
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	5	6
為替差益	0	7
その他	2	3
営業外収益合計	11	20
営業外費用		
支払利息	0	0
休止固定資産減価償却費	6	2
その他	0	0
営業外費用合計	7	3
経常利益	439	556
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	439	556
法人税等	156	177
少数株主損益調整前四半期純利益	282	379
少数株主利益	30	65
四半期純利益	251	313

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	282	379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	11
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	164	△120
退職給付に係る調整額	-	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	160	△113
四半期包括利益	442	265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361	237
少数株主に係る四半期包括利益	81	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。